

平成 31 年度守口市一般会計予算

平成 31 年度守口市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,610,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 20 日提出

守口市長 西 端 勝 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 市税		21,938,112
	1 市民税	8,906,111
	2 固定資産税	9,251,907
	3 軽自動車税	156,519
	4 市たばこ税	1,009,263
	5 事業所税	724,772
	6 都市計画税	1,889,540
2 地方譲与税		215,500
	1 地方揮発油譲与税	61,000
	2 自動車重量譲与税	149,000
	3 森林環境譲与税	5,500
3 利子割交付金		43,000
	1 利子割交付金	43,000
4 配当割交付金		124,000
	1 配当割交付金	124,000
5 株式等譲渡所得割交付金		127,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	127,000
6 地方消費税交付金		2,700,000
	1 地方消費税交付金	2,700,000
7 自動車取得税交付金		46,001
	1 自動車取得税交付金	46,001
8 地方特例交付金		292,666
	1 地方特例交付金	142,000
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	150,666
9 地方交付税		7,329,000
	1 地方交付税	7,329,000

(単位：千円)

款	項	金 額
10 交通安全対策特別交付金		21,000
	1 交通安全対策特別交付金	21,000
11 分担金及び負担金		1,142,125
	1 負担金	1,142,125
12 使用料及び手数料		833,500
	1 使用料	558,743
	2 手数料	274,757
13 国庫支出金		16,415,329
	1 国庫負担金	14,405,629
	2 国庫補助金	1,964,782
	3 委託金	44,918
14 府支出金		5,181,831
	1 府負担金	3,645,053
	2 府補助金	1,184,269
	3 委託金	352,509
15 財産収入		471,729
	1 財産運用収入	135,987
	2 財産売払収入	335,742
16 寄附金		20,000
	1 寄附金	20,000
17 繰入金		430,930
	1 繰入金	430,930
18 繰越金		1
	1 繰越金	1
19 諸収入		722,976
	1 延滞金及び過料	65,000

(単位：千円)

款	項	金額
	2 市預金利子	4 1 2
	3 貸付金元利収入	1 1, 6 9 6
	4 収益事業収入	9 0, 9 7 8
	5 雑入	5 5 4, 8 9 0
20 市債		5, 5 5 5, 3 0 0
	1 市債	5, 5 5 5, 3 0 0
歳入	合計	6 3, 6 1 0, 0 0 0

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 議会費		4 1 1, 7 2 3
	1 議会費	4 1 1, 7 2 3
2 総務費		6, 6 5 4, 6 1 1
	1 総務管理費	5, 4 9 3, 6 8 9
	2 徴税費	4 8 3, 3 7 6
	3 戸籍住民基本台帳費	3 2 8, 5 7 7
	4 選挙費	3 0 0, 1 0 1
	5 統計調査費	2 5, 0 6 0
	6 監査委員費	2 3, 8 0 8
3 民生費		3 6, 2 3 0, 3 6 5
	1 社会福祉費	1 2, 8 7 1, 5 8 8
	2 児童福祉費	1 2, 1 9 5, 2 4 6
	3 生活保護費	1 1, 1 6 2, 8 9 6
	4 災害救助費	6 3 5
4 衛生費		3, 9 3 3, 9 6 9
	1 保健衛生費	2, 3 5 5, 4 4 6
	2 清掃費	1, 5 6 3, 5 3 0
	3 上水道費	1 4, 9 9 3
5 産業費		1 6 7, 2 2 7
	1 農業費	2 8, 1 9 6
	2 商工費	1 3 9, 0 3 1
6 土木費		4, 3 1 6, 6 1 8
	1 土木管理費	4 7 1, 3 3 0
	2 道路橋りょう費	9 9 8, 0 1 8
	3 都市計画費	2, 5 3 2, 6 0 4
	4 住宅費	3 1 4, 6 6 6

(単位：千円)

款	項	金額
7 消防費		2,091,590
	1 消防費	2,091,590
8 教育費		4,009,026
	1 教育総務費	823,353
	2 小学校費	1,918,941
	3 中学校費	391,575
	4 幼稚園費	106,610
	5 社会教育費	768,547
9 災害復旧費		1
	1 災害復旧費	1
10 公債費		5,764,870
	1 公債費	5,764,870
11 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳	出	計
		63,610,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 教育費	1 小学校費	さくら小学校新築工事	3,716,956	平成31年度	977,855
				平成32年度	2,739,101

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
議会音声データ反訳業務委託事業	平成32年度まで	1,980 千円
市長車運行管理業務委託事業	平成34年度まで	15,840 千円
電子計算機及び事務機器等借上事業	平成36年度まで	554,524 千円
電子計算機等保守委託事業	平成36年度まで	128,900 千円
(仮称)第六次守口市総合基本計画策定支援業務委託事業	平成32年度まで	8,272 千円
河川敷運動広場管理運営業務委託事業	平成35年度まで	20,216 千円
特定計量器定期検査業務委託事業	平成32年度まで	3,956 千円
防犯カメラ借上事業	平成35年度まで	2,303 千円
福祉総合システム再構築事業	平成36年度まで	234,707 千円
市立認定こども園給食調理業務委託事業	平成34年度まで	187,043 千円
可燃性一般廃棄物積替搬送業務委託事業	平成39年度まで	979,500 千円

事 項	期 間	限 度 額
ごみ収集業務委託事業	平成36年度まで	700,280 千円
持ち込みごみ電話受付業務委託事業	平成33年度まで	13,728 千円
ストックヤード管理業務委託事業	平成34年度まで	263,691 千円
粗大ごみ処理業務委託事業	平成32年度まで	52,000 千円
再資源化選別業務委託事業	平成32年度まで	116,757 千円
公開型GIS導入事業	平成36年度まで	21,614 千円
コミュニティバス車いす仕様車運行事業	平成34年度まで	5,769 千円
市道三郷5号線他歩道改良工事	平成32年度まで	375,145 千円
市営住宅住替事業	平成32年度まで	67,880 千円
土曜日学習事業	平成33年度まで	53,064 千円
英語指導助手派遣事業	平成34年度まで	52,284 千円

事 項	期 間	限 度 額
学校教育情報化コーディネート配置事業	平成34年度まで	51,084 千円
電子黒板再整備事業	平成39年度まで	184,416 千円
集約型教育用校務サーバ整備事業	平成36年度まで	292,045 千円
さくら小学校新築工事監理業務委託事業	平成32年度まで	46,574 千円
自家用電気工作物保安管理業務委託事業	平成35年度まで	17,852 千円
学校給食調理業務委託事業	平成34年度まで	461,377 千円
検診器具滅菌消毒業務委託事業	平成34年度まで	2,561 千円
電子計算機及び事務機器等借上事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成32年度まで	98 千円
電子計算機等保守委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成33年度まで	43 千円
集積ごみ用特殊車両借上事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成33年度まで	33 千円

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	資金区分	借入条件				
				利率	償還期間	据置期間	償還方法	その他
庁舎整備事業費債	千円 46,200	普通貸借又は証券発行	政府・銀行その他	%以内 7.0	年以内 15	年以内 1	半半年満 年年賦期 賦賦元一 元元利括 均均償 等償還 償償還	市財政その他の都合により、償還期間及び据置期間を短縮し、もしくは繰上償還をし、又は借換えることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。 なお、借入先の都合その他により起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
地区コミュニティセンター整備事業費債	34,700			(ただし、 直し地方公 を行つた団 後体見直し にお融し方 いて機構で は、資金借 当につ入れ 該見いて、 直し、政府 後利率資金 の率の及 見)	20	3		
社会福祉施設整備事業費債	12,300			20	3			
認定こども園整備助成事業費債	69,700			20	3			
上水道事業出資債	13,300			30	5			
街路築造事業費債	207,800			20	3			
公園築造事業費債	141,400			20	3			
公営住宅整備事業費債	94,900			20	3			
道路整備事業費債	339,800			20	3			
義務教育施設整備事業費債	836,900			25	3			
(仮称)守口市立図書館整備事業費債	344,600			20	3			
公共施設等除却特例債	1,249,400			10	1			
臨時財政対策債	1,911,000	20	3					